



フランチャイズ契約のあらまし

 株式会社 つぼ八

# フランチャイズ契約締結のための要点と概説

中小小売商業振興法及び中小小売商業振興法施行規則と  
フランチャイズシステムに関する独占禁止法の考え方  
について



株式会社 つぼ八

平成29年6月

## 新八への加盟を希望される方へ

～フランチャイズ契約を締結するまえに～

この度は、当社への加盟をご検討いただきまして誠にありがとうございます。  
当社は「新八」の名のもとに、フランチャイズビジネスを展開しております。  
私どものビジネスは何よりもお客様に安心して「新八店」をご利用して頂ける  
事を大前提に、長年の経験によって開発をしたノウハウ・システム・イメージ  
など、当社が本来レギュラー方式で展開していくフォーマットを、同じ志を持  
って実践して頂ける方に活用して頂くものです。

フランチャイズビジネスにおいては、統一性が重要な要素です。

また、加盟をしていただくにあたりましては当然運用のためのルールを守っ  
ていただかなければなりません。当社に加盟される方は、このルールに則っ  
てお店を運営して頂いてこそ、お客様からの信頼を得る事ができるものであると  
確信いたしております。従いまして、最初から独自の経営手法を重視され、  
本部のノウハウ・システム・イメージ等にとらわれない経営を希望されるなら  
ば、フランチャイズビジネスを検討される事はお勧めできません。

フランチャイズビジネスは、本部と加盟店、それぞれの役割分担が明確に  
なっているビジネスです。本部は多額の投資が必要なシステムや商品の開発、  
物流、データ管理等、加盟店が単独で行う事が大変困難な部分を一手に受け  
持ち、また加盟店は本部の提供するこれらのシステムを正しい使用方法に  
よって経営を行います。両者がコンビネーションよく、それぞれの役割を履行  
する事が必要不可欠とされるのがフランチャイズビジネスなのです。

お客様に、同じ「新八」のマークのついたお店なら、どこでも公平で公正な  
対応をしてもらえると信頼され、いつでも安心してご利用頂けることが、  
本部・加盟店の共通の願いです。

当社のこの理念に賛同していただける方は、次のステップへお進み下さい。

[フランチャイズ契約締結のための要点と概説] 目次

項目	頁数	法(中小小売商業振興法)及び 規則(中小小売商業振興法施行規則)	公正取引委員 会ガイドライ ン
フランチャイズ契約のご案内	3		
<b>第Ⅰ部 フランチャイズシステムについて</b>			
1. 当社の理念	4		
2. 事業者の概要 【会社概要】 【沿革】	4 5	規則第10条第2項 " 第10条第5項 " 第10条第1項 " 第10条第3項	
3. 組織	6		
4. 役員	7	規則第10条第1項	
5. 直近3事業年度の貸借対照表および損益計算書	7	[後記1]	
6. 全店売上高推移・出店推移・店舗数内訳	7	規則第10条6項, 11条6項イ	
7. 加盟者の店舗数の推移に関する事項 ①直近3事業年度の各事業年度内に新規に営業を開始した加盟者の店舗数 ②直近3事業年度の各事業年度内に契約解除された店舗数 ③直近3事業年度の各事業年度内に契約更新した加盟者の店舗数及び契約更新しなかった加盟者の店舗数	9	規則第11条第6項ロ " 第11条第6項ハ " 第11条第6項ニ	
8. 直近5事業年度の各事業年度内に加盟者又は加盟者であった者から提起された訴えの件数及び当社より提起した訴えの件数	9	" 第10条第7項	
<b>第Ⅱ部 フランチャイズ契約の要点</b>			
1. 当事者間で取り結ぶ契約			
2. 売上・収益予測についての説明			
3. 加盟に際し徴収する金銭に関する事項			
4. オープンアカウント・売上金等の送金			
5. オープンアカウント・金銭の貸付・貸付あっせん等の与信利率			
6. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項		法11条1項,規則11条1項イ~ホ 規則第10条第14項 法11条2項,規則11条2項イ,ロ 法11条3項,規則11条3項イ~ハ 法11条4項,規則11条4項イ,ロ	2-(2),2-(3)-1 2-(2)-ア③ 3-イ② 2-(2)-ア⑤ 2-(2)-ア② 3-(1)-ア 3-イ(3)
7. 経営の指導に関する事項	10	法11条5項,規則11条5項イ~ハ	2-(2)-ア②
8. 使用させる商標・商号・その他の表示に関する事項	10	規則第10条第12項、第11条第7項イ~ニ	2-(2)ア⑦④④
9. 契約期間、契約の更新および契約解消に関する事項	17	" 第10条第8項	2-(2)-ア④
10. 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項		" 第10条第9項	
11. 店舗の営業時間・営業日・休業日		" 第10条第10項	2-(2)-ア⑧
12. テリトリー権の有無		" 第10条第11項	3-(1)-ア
13. 競業禁止義務の有無		" 第10条第13項	
14. 守秘義務の有無		" 第10条第16項	
15. 店舗の構造と内外装についての特別義務		" 第10条第17項	
16. 契約違反をした場合の違約金、その他の義務に関する事項等			
17. 事業活動上の損失に対する補償の有無内容等			
18. 損害保険の付保			
後記1 貸借対照表・損益計算書	18 19	規則第10条第4項	
後記2 中小小売商業振興法、中小小売商業振興法施行規則	20		
後記3 「フランチャイズ契約のためのチェックリスト」 説明確認書	25		

## フランチャイズ契約のご案内

株式会社 つぼ八

〒104-0055

住所：東京都中央区豊海町5-1

豊海センタービル3F

TEL 03 (3532) 3293 総合居酒屋本部

03 (3532) 3294 専門業態本部

011 (644) 3033 北海道FC部

FAX 03 (3532) 3116 総合居酒屋本部・専門業態本部

011 (644) 3042 北海道FC部

本資料は、これからフランチャイズチェーンに加盟されようとしている方々のために、社団法人日本フランチャイズチェーン協会の要請に基づき、中小小売商業振興法（以下小振法という）並びに中小小売商業振興法施行規則（以下施行規則という）の定めに基づいて当社が作成したものです。

加盟契約に際しては、この案内だけでなくできる限りたくさんの資料を読んだり第三者にも相談するなど、十分に時間をかけて判断してください。もし不明な点や、この案内にないことでも確認したいこと等があれば、ご遠慮なく当社にお問い合わせください。

またフランチャイズチェーン全般のことや、フランチャイズ契約についての注意点等についてお知りになりたい方は、社団法人日本フランチャイズチェーン協会へお問い合わせください。

社団法人日本フランチャイズチェーン協会

〒105-0001

東京都港区虎ノ門三丁目6番2号

TEL 03 (5777) 8711

この案内は平成29年6月19日に作成され、日本フランチャイズチェーン協会、経済産業省商務情報政策局流通産業課に提出しているものです。

なお本資料は、当社の責任において作成したものであり、内容については同協会の承認を受けたものではありません。本資料の内容については、加盟されようとしている方が事前に自ら確認をして頂くことが必要です。

# 第 I 部 フランチャイズシステムについて

## 1. 当社の理念

『自然の恵みをお客様にお届けすることで、  
皆様の笑顔に貢献していきたい。  
そして、人を愛し、人に愛される企業でありたい。』

## 2. 事業者の概要

(平成29年6月19日現在)

### 【会社概要】

- (1) 社 名 株式会社 つぼ八
- (2) 所在地  
・ 東京本社 〒104-0055  
東京都中央区豊海町5-1 豊海センタービル3F  
TEL 03 (3532) 7880  
FAX 03 (3532) 3117
- ・ 北海道支社 〒063-0804  
北海道札幌市西区二十四軒四条7-3  
TEL 011 (644) 3035  
FAX 011 (644) 3042
- (3) 資本金 5億円
- (4) 設 立 昭和57年4月
- (5) 事業内容 飲食店経営、食品加工販売、フランチャイズ事業等
- (6) 他に行っている事業の種類 ありません
- (7) 事業の開始 昭和48年3月
- (8) 主要株主
- | 株主名       | 持株数     | 持株比率  |
|-----------|---------|-------|
| 日鉄住金物産(株) | 978,000 | 97.8% |
- (9) 主要取引銀行 三井住友銀行
- (10) 従業員数 183名(平成29年3月31日現在、パート/アルバイト除く)

(11) 本部の子会社の名称及び事業の種類等

つぼ八酒類販売株式会社 [事業内容]

- ・ 酒類の卸および小売業
- ・ 食料品の卸および小売業
- ・ 日用品雑貨の卸および小売業

(12) 所属団体 (社)日本フランチャイズチェーン協会 正会員 理事

(社)日本フードサービス協会 正会員

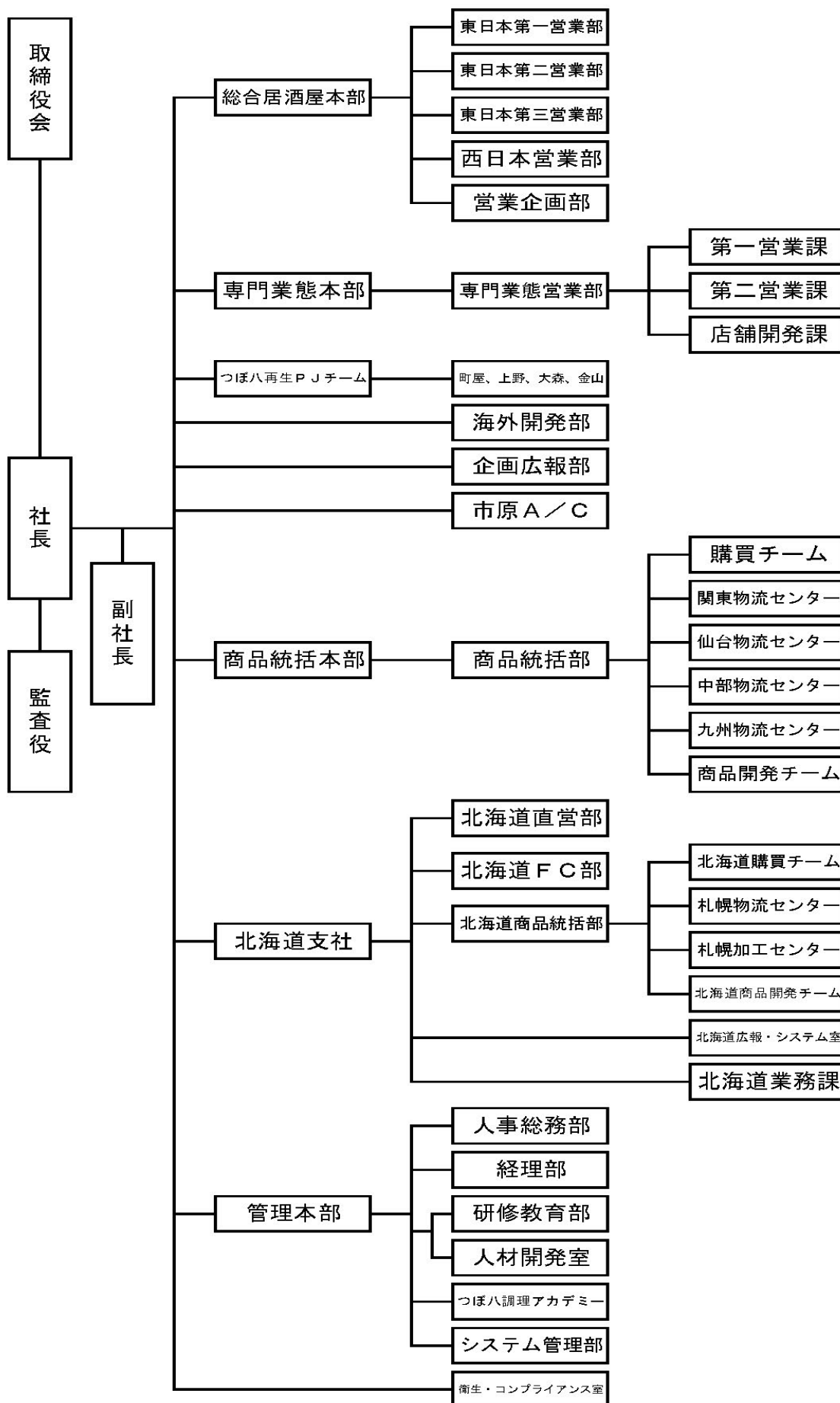
【沿革】

昭和48年3月	札幌にて『居酒屋つぼ八』を個人創業
昭和50年8月	フランチャイズ店第1号店開店
昭和51年6月	(株)つぼ八(札幌)設立
昭和57年4月	伊藤萬(株)(現・日鉄住金物産(株))と(株)つぼ八(札幌)の合併で、(株)つぼ八(東京)を設立。全国展開を始める。 札幌物流センター開設
昭和59年11月	大阪物流センター開設(現・関西物流センター)
昭和59年12月	北千住物流センター開設
昭和60年9月	(株)つぼ八(札幌)と合併
昭和63年4月	伊藤萬食品(株)に商号変更
平成3年4月	イトマン食品(株)に商号変更
平成3年10月	名古屋物流センター開設(現・中部物流センター)
平成5年4月	(株)つぼ八に商号変更
平成7年8月	草加物流センター開設(北千住物流センターより移転、現・関東物流センター)
平成8年4月	福岡物流センター開設
平成10年4月	札幌加工センター開設
平成15年11月	ダイニングテーブル「茜どき」出店
平成21年2月	花巻物流センター開設
平成21年5月	シンガポールにて海外1号店目出店(つぼ八)
平成22年6月	ホルモンの美味しい焼肉「伊藤課長」出店
平成22年7月	シンガポール法人とフランチャイズ契約締結
平成23年1月	旨居屋「新八」出店
平成24年1月	九州物流センター開設(福岡物流センターより移転)
平成24年5月	仙台物流センター開設(花巻物流センターより移転)
平成25年5月	石焼ステーキ「ジャストミート」出店
平成25年6月	タイ法人とフランチャイズ契約締結
平成26年6月	「牛たん ささ川」出店
平成26年8月	インドネシア法人とフランチャイズ契約締結
平成26年12月	「ニューヨークステーキファクトリー」出店
平成27年3月	マレーシア法人とフランチャイズ契約締結

### 3. 組織

株式会社つぼ八組織図

平成29年6月19日現在





## 4. 役員

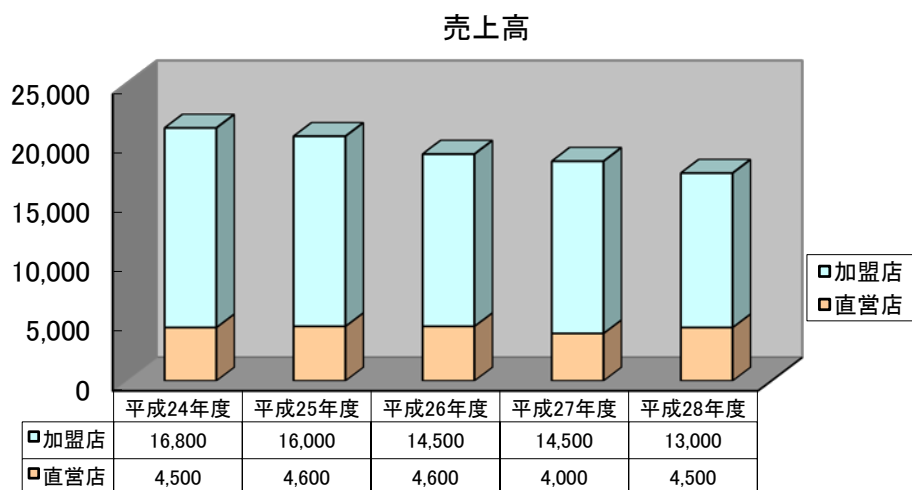
平成29年6月19日現在

代表取締役社長	塩野入 稔
取締役副社長	小林 修一
常務取締役	渡部 恒男（総合居酒屋本部長）
常務取締役	斉藤 滋（専門業態本部長・海外開発部担当役員・企画広報部担当役員）
取締役	永井 政次（管理本部長）
取締役	片山 晴康（北海道支社長）
取締役	新田 信治（商品統括本部長・つぼ八再生PJチーム担当役員）
取締役	富岡 靖之（日鉄住金物産株式会社取締役・常務執行役員）
取締役	栗田 啓二（日鉄住金物産株式会社顧問）
取締役	川野 淳郎（日鉄住金物産株式会社加工食品部長）
監査役	伊倉 真人（日鉄住金物産株式会社食糧企画部長）
監査役	川畑 康治（日鉄住金物産株式会社経営企画部経営企画課長）

## 5. 直近3事業年度の貸借対照表および損益計算書

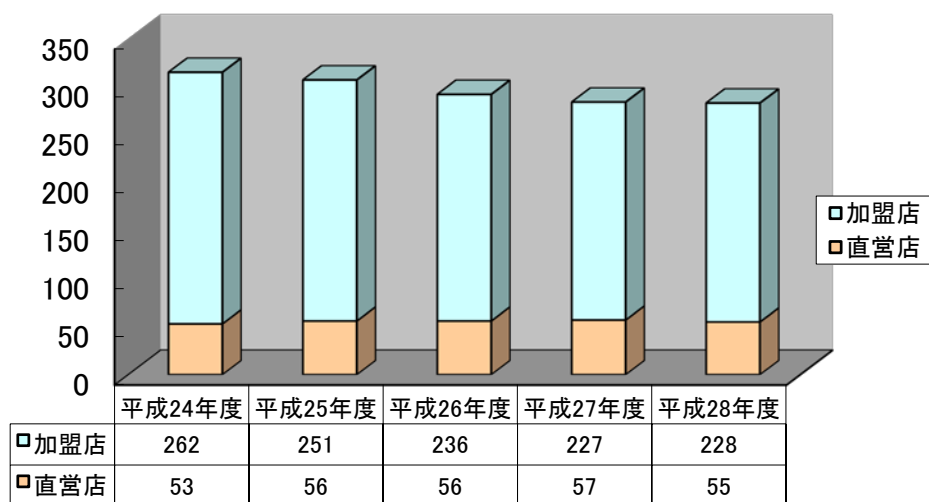
- |                |                        |
|----------------|------------------------|
| ①直近3事業年度の貸借対照表 | } 「後記1」(P18～19)<br>に記載 |
| ②直近3事業年度の損益計算書 |                        |

## 6. 売上・出店状況



(単位：百万円)

### 出店状況



(※海外店舗除外)

### 店舗数内訳 (平成29年3月31日現在)

	直営店	加盟店	海外	合計
つぼ八	36	189	10	235
茜どき	3	11	0	14
伊藤課長	7	10	2	19
旨居屋新八	1	3	0	4
ジャストミート	1	0	0	1
牛たんささ川	5	0	0	5
NEWYORK STEAK FACTORY	1	0	0	1
大正亭	0	0	3	3
合計	54	213	15	282

## 7. 加盟者の店舗数の推移に関する事項

### ①直近3事業年度の各事業年度内に新規に営業を開始した加盟者の店舗数

年度	新規に営業を開始した加盟者の店舗数
平成26年度	12
平成27年度	15
平成28年度	11

### ②直近3事業年度の各事業年度内に解除された加盟者の店舗数

年度	契約を途中で終了した加盟者の店舗数	当社が契約を解除した加盟者の店舗数
平成26年度	24	0
平成27年度	20	0
平成28年度	18	0

### ③直近3事業年度の各事業年度内に契約更新した加盟者の店舗数及び契約更新しなかった加盟者の店舗数

年度	更新した加盟者の店舗数	更新しなかった加盟者の店舗数
平成26年度	32	0
平成27年度	33	0
平成28年度	30	0

## 8. 直近5事業年度の各事業年度内に加盟者又は加盟者であった者から提起された訴えの件数及び当社より提起した訴えの件数

年度	加盟者または加盟者であった者から提起された訴えの件数	当社より提起した訴えの件数
平成24年度	0	0
平成25年度	0	0
平成26年度	0	0
平成27年度	0	0
平成28年度	0	0

\* 訴訟の件数には相手方の訴えに対する反訴も含まれます。

## 第Ⅱ部 フランチャイズ契約の要点

### 1. 当事者（当社と加盟店）の間で取り結ぶ契約

#### ① 契約の名称

新八フランチャイズ基本契約

#### ② 契約の本旨

外食店をフランチャイズにて経営することを目的とした加盟契約

### 2. 売上・収益予測についての説明

加盟にあたって、売上・収益予測を提示致しますが、あくまで加盟検討の資料として作成したもので、営業数値を保証するものではありません。

#### ① 売上予想の計算式（1ヶ月の売上予想）

席数×客単価×入店率×店前の交通量×営業日数

#### ② 経費予想の計算式

直営店舗で実際の経費をもとに算出した予想数値です。

### 3. 加盟に際し、徴収する加盟金・保証金・その他の金銭に関する事項

#### ① 申込金

店舗調査等の費用のため、申込時に申込金 500,000 円（消費税別）を申し受けます。店舗調査完了後、最終的に成約に至らなかった時には、返還いたしません。成約した時には、加盟金の一部に充当されます。

#### ② 加盟金

##### 1) その金額または算定方法

1,500,000 円（消費税別）

但し、複数店舗を契約される場合、2号店目以降の契約については次の通りとなります。

1,000,000 円（消費税別）

なお、新八から他業態への転換の際には加盟金として金 1,000,000 円（消費税別）を申し受けます。

##### 2) 加盟金の性質

フランチャイズチェーンに加盟することの対価

3) 徴収の時期と方法

フランチャイズ契約調印時に申込金を充当した残額を現金でお支払いただきます。

4) 返還条件

加盟金は、中途解約・契約満了いずれの場合も、またいかなる理由があっても返還されません。

③ 保証金

1) その金額または算定方法

a. ロイヤルティ保証金

月間売上予想額 × 4% × 6ヶ月分

b. 食材保証金

食材等供給見込額 × 2ヶ月分

但し、複数店舗を契約される場合、2号店目以降の契約につきましては食材保証金は頂きません。

2) 保証金の性質

フランチャイズ契約に基づいて加盟店が本部に対して負うことになる債務の担保として、本部に預けていただきます（保証金に利息は付しません）。

3) 徴収の時期と方法

フランチャイズ契約調印時に現金でお支払いただきます。

4) 返還条件

ロイヤルティ保証金及び食材保証金は、フランチャイズ契約が終了し、本部が標章類の撤去を確認後、本部に対する債務を全て解消してから30日以内に返還致します。

但し、本部は任意に債務を保証金に充当することができます。

④ 開業前研修費用

1) その金額または算定方法

1人に付き 150,000 円（消費税別）

2) 開業前研修費用の性質

研修を受講することの対価

### 3) 徴収の時期と方法

本部からの請求時に本部指定の口座にお支払頂きます。  
振込手数料はご負担いただきます。

### 4) 返還条件

研修を開始した場合は、当該研修が完了しなかったとしても返還されません。

## 4. オープンアカウント・売上金等の送金

オープンアカウント制は実施していません。  
売上金等の送金制度は実施していません。

## 5. オープンアカウント・金銭の貸付・貸付のあっせん等の与信利率

金銭の貸付はありません。

## 6. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

### ① 加盟者に販売またはあっせんする商品の種類

#### 1) 食材

本部指定のメニュー構成を維持するために必要な食材

#### 2) 消耗品

店舗運営上必要な各種消耗品のうち、本部指定のもの

#### 3) 販促用品

メニュー版、チラシ、ポスター、ティッシュペーパー等販促用品

#### 4) 設備資材

新八イメージに則した店舗とするため、本部が指定する設備資材・什器  
・備品等

#### 5) 情報機器

新八加盟店の統一的な運営をするために必要な本部指定の情報機器

### ② 商品代金の支払方法

毎月末締切分を翌月10日までに、本部の指定する銀行口座へ振り込んで、  
お支払いただきます。

振込手数料はご負担していただきます。

## 7. 経営の指導に関する事項

### ① 加盟に際しての研修

新八に加盟し開業されるには、加盟者とその従業員は本部指定の開業前研修  
の全課程を修得され、新八経営の適格者としての認定を取得していただくこと  
が条件となります。

## ② 開業前研修の内容

開業前研修は概ね次の内容で26日間の研修を行います。

### 1) 第1週(5日間) 基本理念

- a. 当社の基本理念、現状、将来、組織
- b. 業種、業態の把握と基礎
- c. フランチャイズビジネス
- d. サービス管理論
- e. クレンリネス
- f. メニューの説明、発注管理、会計伝票、OES・レジの取扱等
- g. 食品衛生
- h. 計数管理
- i. 顧客管理
- j. 店舗見学
- k. その他

### 2) 第2週(6日間) 基礎実習

- a. 調理実習
- b. クレンリネスの実践

### 3) 第3、4週(15日間) 店舗運営の実習

個人別にプログラムを組み行います。

加盟者(または店長候補)については、店長業務研修

研修受講の人数は、加盟者のほか、店舗面積33㎡(10坪)当り1人の割合です。

研修費用は1人150,000円(消費税別)、宿泊及び交通費は加盟者にご負担いただきます。

## ③ 加盟者に対する継続的な経営指導の方法及び実施回数

### 1) 指導員による定期指導

本部の指導員が定期的に(原則として2ヶ月に1回以上)巡回訪問して店舗・調理・接客サービスの状況、その他店舗運営全般について観察し、指導助言をするほか、情報や経営分析などの資料の提供や経営上生じた諸問題の解決に協力します。

日当は無料ですが、交通費・宿泊費等の実費をご負担いただきます。

### 2) 加盟者の要請による指導

加盟者から依頼があれば、その都度指導員が臨時店舗指導を行います。

指導の期間は7日以内とし、日当のほか交通費・宿泊費等の実費をご負担いただきます。

### 3) グループ研修会(オーナー・店長) 年2回

### 4) 調理技術講習会 年1回

グループ研修会、調理技術講習会の受講料はいただきません。

上記各研修の内容及びスケジュール等に関しましては予告なく変更させていただくことがございますので、予めご了解下さい。

## 8. 使用させる商標・商号・その他の表示に関する事項

### ① 当該使用させる商標、商号その他の表示



第5429757号

### ② 当該表示の使用についての条件

開業日より契約終了までの間、契約書に記載された特定の店舗建物において店経営のためにのみ使用を許諾します。また、当社の定めるものについては、開業日より契約終了までの間使用を義務付けます。

## 9. 契約期間、契約の更新および契約解消に関する事項

### ① 契約期間

契約締結日から満5ヶ年

### ② 契約の更新の要件および手続き

契約期間満了2ヶ月前までに本部加盟店双方とも契約更新について、異議の申し出がない場合、契約は更新されます。  
更新後の期間は5ヶ年で、以降も同様です。

### ③ 契約解除の条件及び手続き

- 1) 加盟者は、契約期間中でも正当な事由がある時は3ヶ月以上前に予告して契約を中途解約することができます。
- 2) 本部は、加盟者の次のような行為があつて、加盟者に30日以内の改善期間を設けて、そのことの中止または改善を求め、改善期間が終わってもなおその行為が改められない場合は、契約を解除することができます。
  - a. 新八フランチャイズシステムに反する営業を行ったとき
  - b. 本部または新八フランチャイズシステムの信用を損なう行為をしたとき
  - c. 契約締結後6ヶ月を経過しても開業しないとき
  - d. その他、本契約の定めに違反したとき
- 3) 本部は加盟者に次のような事由があるときは、催告を要しないで直ちに契約を解除することができます。
  - a. 本部に無断で営業を停止したとき
  - b. 新八フランチャイズシステムに類似した営業をしたり、同一または類似する標章類を使用して営業したとき
  - c. 契約によって得た権利、本部から貸与されたマニュアルなどを他に譲渡または使用させたとき
  - d. ロイヤルティ、食材等代金の支払を怠ったとき



- e. 強制執行、競売、滞納処分、仮差押を受け、または破産、仮処分、民事再生、会社更生、特別清算などの申立があったり、会社解散をしたとき
- f. 自己振出の手形、小切手を不渡りとし、または取引停止の処分を受けたとき
- g. 加盟者の重大な過失または故意によって、重大な法令違反、食中毒事故などを起したとき（処分が確定しない間を含む）
- h. 店舗売上高の虚偽の申告をしたとき
- i. 以上のほか、契約の各条項に違反し、違反が重大なとき

④ 契約解除によって生じる損害賠償金の支払、その他の義務の内容

- 1) 契約解約後、直ちに新八店舗を閉店し、標章類の使用を中止し、看板内装等からこれらの表示を撤去するとともに、本部から提供された各種マニュアル等一切を返還して頂きます。
- 2) 契約終了後2年間は新八に類似する事業を行ってはなりません。
- 3) 契約によって本部から開示を受けた営業上の秘密は、契約終了後も他に漏らしてはなりません。
- 4) 加盟者の契約違反により、契約が解除された場合は、損害賠償として過去3年以内の最も高い売上高に対応するロイヤルティの6ヶ月分相当額の請求を致します。
- 5) 契約解除の原因となった行為によって、または解除の前後に新八フランチャイズシステムや本部の企業秘密を第三者に漏らす等の行為によって本部が損害を被ったときは、前号のほか加盟金の3倍相当額を損害賠償として請求致します。
- 6) 店舗売上高の虚偽の申告をした場合は、正しい売上高で算出し直したロイヤルティのうち、過去3年以内の最も高い売上高に対応するロイヤルティの12ヶ月分相当額の損害金を請求致します。

(契約内容については本契約の締結時に、詳しくご説明します。)

## 10. 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

① 徴収する金銭の額または算定方法、金銭の性質、徴収の時期と方法

1) ロイヤルティ

[ロイヤルティの額及び算定方法]

売上高（税抜）の4%
------------

- 注)・ロイヤルティについては、消費税を別途申し受けます。  
 ・売上値引や割引券等は売上に含みません。

## 2) 店舗運営のための実費

項目	性質	支払の時期	支払方法
食材等代金	本部が加盟店に食材等を供給した代金	月末締、翌月10日	指定銀行に振込
物流配送運賃	上記食材等の供給に対する運送費の一部をお支払いいただきます	〃	〃
レジ・OESレンタル料	レジ・OESなどの機器のレンタル料	〃	〃
立替金	定期指導に要する交通費及び宿泊費	〃	〃
衛生検査費用	定期衛生検査に要する費用	〃	〃

## 3) その他

上記のほか、フランチャイズ統一イメージの保持のため、実費または預託金を申し受けることがございますので、予めご了解下さい。

### ② ロイヤルティの性質

ロイヤルティは、主に以下の対価としていただいているものです。

- 1) 商標・サービスマーク等の使用
- 2) 新八フランチャイズシステムの使用
- 3) 継続的な指導教育
- 4) マニュアルの使用
- 5) 諸連絡、業務等の費用
- 6) 新八店舗共通の知名度を高め、かつ販売促進のため、本部が必要と考える広告、宣伝費用

### ③ 支払の時期

ロイヤルティは毎月末締切分を翌月10日までに本部の指定する銀行口座へお支払頂きます。

### ④ 支払方法

本部の指定する銀行口座へ振込頂きます。  
振込手数料はご負担していただきます。

## 1.1. 店舗の営業時間・営業日・休業日

新八イメージ統一の為、原則として年中無休で少なくとも午後5時から午後12時まで開店して営業して頂きます。

## 1.2. テリトリー権の有無

契約によって新八店舗の経営を許諾いたしますが、加盟者に固有のテリトリーを付与するものではありません。

### 1 3. 競業禁止義務の有無

- ① 形式、名目の如何を問わず、新八フランチャイズシステムに類似する営業をしてはなりません。
- ② 新八フランチャイズシステムに類似する標章類を使用した営業をしてはなりません。

### 1 4. 守秘義務の有無

加盟者は、フランチャイズ契約期間中、および契約終了後、当社の経営機密および企業秘密を第三者に漏らしたり、新八店舗の経営以外の目的に使用しないものとし、万一、違反した場合は、契約解除事由に該当し、当社の損害を賠償するものとなります。

### 1 5. 店舗の構造と内外装についての特別義務

新八チェーンの店舗イメージ統一のため、設計・監理は本部の指定業者を使用して頂きます。

また、本部が指定する設備資材、什器、備品などを購入して頂きます。

(椅子、テーブル、コードペンダント、シャモットタイル、置看板、じゅうたん等)

### 1 6. 契約違反をした場合の違約金、その他の義務に関する事項等

加盟者がロイヤルティ、食材等代金、物流運賃、その他の債務の支払について、支払期日を遅延したときは、日歩4銭(年率14.6%)の遅延損害金をお支払い頂きます。

### 1 7. 事業活動上の損失に対する補償の有無内容等

ありません。

### 1 8. 損害保険の付保

加盟者は、開業にあたり、新八加盟店での偶発事故や災害に備えて、店舗総合保険等に加入することが必要です。

## 「後記1」 P/L B/S

## 《貸借対照表》

(単位:百万円)

科目	第34期 (平成27年3月31日)		第35期 (平成28年3月31日)		第36期 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>	<b>2,150</b>	<b>57.0%</b>	<b>2,250</b>	<b>60.6%</b>	<b>2,289</b>	<b>63.3%</b>
現金及び預金	61	1.6%	58	1.6%	48	1.3%
受取手形・売掛金	418	11.1%	428	11.5%	376	10.4%
棚卸資産	177	4.7%	165	4.4%	173	4.8%
その他	1,501	39.8%	1,598	43.0%	1,692	46.8%
貸倒引当金	△ 8	-0.2%	0	0.0%	0	0.0%
<b>固定資産</b>	<b>1,624</b>	<b>43.0%</b>	<b>1,465</b>	<b>39.4%</b>	<b>1,324</b>	<b>36.6%</b>
有形固定資産	734	19.4%	647	17.4%	481	13.3%
建物・構築物	477	12.6%	418	11.3%	277	7.7%
土地	148	3.9%	148	4.0%	148	4.1%
その他	108	2.9%	80	2.2%	54	1.5%
無形固定資産	29	0.8%	20	0.5%	15	0.4%
投資その他の資産	860	22.8%	797	21.5%	828	22.9%
関係会社株式	10	0.3%	10	0.3%	10	0.3%
敷金・保証金	716	19.0%	677	18.2%	661	18.3%
その他	217	5.7%	158	4.3%	211	5.8%
貸倒引当金	△ 83	-2.2%	△ 47	-1.3%	△ 54	-1.5%
<b>資産合計</b>	<b>3,775</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,715</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,614</b>	<b>100.0%</b>

科目	第34期 (平成27年3月31日)		第35期 (平成28年3月31日)		第36期 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>	<b>1,063</b>	<b>28.2%</b>	<b>996</b>	<b>26.8%</b>	<b>925</b>	<b>25.6%</b>
買掛金	337	8.9%	322	8.7%	327	9.0%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払費用	292	7.7%	259	7.0%	249	6.9%
その他	433	11.5%	414	11.1%	348	9.6%
<b>固定負債</b>	<b>707</b>	<b>18.7%</b>	<b>702</b>	<b>18.9%</b>	<b>686</b>	<b>19.0%</b>
長期預り保証金	537	14.2%	530	14.3%	507	14.0%
その他	170	4.5%	172	4.6%	178	4.9%
<b>負債合計</b>	<b>1,771</b>	<b>46.9%</b>	<b>1,698</b>	<b>45.7%</b>	<b>1,612</b>	<b>44.6%</b>
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>	<b>2,003</b>	<b>53.1%</b>	<b>2,016</b>	<b>54.3%</b>	<b>2,002</b>	<b>55.4%</b>
資本金	500	13.2%	500	13.5%	500	13.8%
利益剰余金	1,503	39.8%	1,516	40.8%	1,502	41.6%
利益準備金	125	3.3%	125	3.4%	125	3.5%
その他利益剰余金	1,378	36.5%	1,391	37.4%	1,377	38.1%
<b>純資産合計</b>	<b>2,003</b>	<b>53.1%</b>	<b>2,016</b>	<b>54.3%</b>	<b>2,002</b>	<b>55.4%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>3,775</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,715</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,614</b>	<b>100.0%</b>

## 《損益計算書》

(単位:百万円)

科目	第34期		第35期		第36期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,568	100.0%	8,518	100.0%	8,026	100.0%
売上原価	3,405	40.0%	3,373	42.0%	3,142	39.1%
売上総利益	5,163	60.6%	5,145	64.1%	4,884	60.9%
販売費及び一般管理費	4,909	57.6%	4,951	61.7%	4,727	58.9%
営業利益(△は損失)	253	3.0%	193	2.4%	157	2.0%
営業外収益	32	0.4%	32	0.4%	24	0.3%
営業外費用	4	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
経常利益(△は損失)	281	3.3%	224	2.8%	179	2.2%
特別利益	14	0.2%	15	0.2%	0	0.0%
特別損失	4	0.0%	50	0.6%	89	1.1%
税引前当期利益(△は損失)	290	3.4%	188	2.3%	89	1.1%
法人税、住民税及び事業税	58	0.7%	73	0.9%	52	0.6%
法人税等調整額	35	0.4%	4	0.0%	△ 3	0.0%
当期純利益(△は損失)	196	2.3%	111	1.4%	40	0.5%

「後記2」[中小小売商業振興法] \* 抜粋

(特例連鎖化事業の運営の適正化)

第11条

連鎖化事業であつて、当該連鎖化事業に係る約款に、加盟者に特定の商標、商号その他の表示を使用させる旨及び加盟者から加盟に際し加盟金、保証金その他の金銭を徴収する旨の定めがあるもの（以下「特定連鎖化事業」という。）を行う者は、当該特定連鎖化事業に加盟しようとする者と契約を締結しようとするときは、通商産業省令で定めるところにより、あらかじめ、その者に対し、次の事項を記載した書面を交付し、その記載事項について説明をしなければならない。

- 一、 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項
- 二、 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項
- 三、 経営の指導に関する事項
- 四、 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項
- 五、 契約の期間並びに契約の更新及び解除に関する事項
- 六、 前各号に掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項

(特定連鎖化事業の運営の適正化)

第10条 法第11条第1項第6号の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 1 当該特定連鎖化事業を行う者の氏名又は名称、住所及び常時使用する従業員の数並びに法人にあっては役員の役職名及び氏名
- 2 当該特定連鎖化事業を行う者の資本の額又は出資の総額及び主要株主（発行済株式の総数又は出資の総額の100分の10以上の株式又は出資を自己又は他人の名義をもって所有している者をいう。）の氏名又は名称並びに他に事業を行っているときは、その種類
- 3 当該特定連鎖化事業を行う者が、その総株主又は総社員の議決権の過半に相当する議決権を自己又は他人の名義をもって有している者の名称及び事業の種類
- 4 当該特定連鎖化事業を行う者の直近の三事業年度の貸借対照表及び損益計算書又はこれらに代わる書類
- 5 当該特定連鎖化事業を行う者の当該事業の開始時期
- 6 直近の三事業年度における加盟者の店舗の数の推移に関する事項
- 7 直近の五事業年度において、当該特定連鎖化事業を行う者が契約に関し、加盟者又は加盟者であつた者に対して提起した訴えの件数及び加盟者又は加盟者であつた者から提起された訴えの件数
- 8 加盟者の店舗の営業時間並びに営業日及び定期又は不定期の休業日
- 9 当該特定連鎖化事業を行う者が、加盟者の店舗の周辺の地域において当該加盟者の店舗における小売業と同一又はそれに類似した小売業を営む店舗を自ら営業し又は当該加盟者以外の者に営業させる旨の規定の有無及びその内容
- 10 契約の期間中又は契約の解除若しくは満了の後、他の特定連鎖化事業への加盟禁止、類似事業への就業制限その他加盟者が営業活動を禁止又は制限される規定の有無及びその内容
  - 1 1 契約の期間中又は契約の解除若しくは満了の後、加盟者が当該特定連鎖化事業について知り得た情報の開示を禁止又は制限する規定の有無及びその内容
  - 1 2 加盟者から定期的に金銭を徴収するときは、当該金銭に関する事項
  - 1 3 加盟者から定期的に売上金の全部又は一部を送金させる場合にあってはその時期及び方法
  - 1 4 加盟者に対する金銭の貸付け又は貸付けのあっせんを行う場合にあっては、当該貸付け又は貸付けのあっせんに係る利率又は算定方法その他の条件
  - 1 5 加盟者との一定期間の取引より生ずる債権債務の相殺によって発生する残額の全部又は一部に対して利息を附する場合にあっては、当該利息に係る利率又は算定方法その他の条件
  - 1 6 加盟者の店舗の構造又は内外装について加盟者に特別の義務を課すときは、その内容
  - 1 7 特定連鎖化事業を行う者又は加盟者が契約に違反した場合に生じる金銭の額又は算定方法その他の義務の内容

第11条 法第11条第1項の規定により、特定連鎖化事業を行う者が当該特定連鎖化事業に加盟しようとする者に対して交付する書面には、次の表の上欄に掲げる事項については、少なくとも同表の下欄に掲げる内容を記載しなければならない。

- 1 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項
  - イ 徴収する金銭の額又は算定方法
  - ロ 加盟金、保証金、備品代その他の徴収する金銭の性質
  - ハ 徴収の時期
  - ニ 徴収の方法
  - ホ 当該金銭の返還の有無及びその条件
- 2 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項
  - イ 加盟者に販売し、又は販売をあっせんする商品の種類

ロ 当該商品の代金の決済方法

3 経営の指導に関する事項

- イ 加盟に際しての研修又は講習会の開催の有無
- ロ 加盟に際して研修または講習会が行われるときは、その内容
- ハ 加盟者に対する継続的な経営指導の方法及びその実施回数

4 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

- イ 当該使用させる商標、商号その他の表示
- ロ 当該表示の使用について条件があるときは、その内容

5 契約の期間並びに契約の更新及び解除に関する事項

- イ 契約の期間
- ロ 契約更新の条件及び手続き
- ハ 契約解除の要件及び手続き
- ニ 契約解除によって生じる損害賠償金の額又は算定方法その他の義務の内容

6 直近の三事業年度における加盟者の店舗の数の推移に関する事項

- イ 各事業年度の末日における加盟者の店舗の数
- ロ 各事業年度内に新規に営業を開始した加盟者の店舗の数
- ハ 各事業年度内に解除された契約に係る加盟者の店舗の数
- ニ 各事業年度内に更新された契約に係る加盟者の店舗の数及び更新されなかった契約に係る加盟者の店舗の数

7 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

- イ 徴収する金銭の額又は算定に用いる売上、費用等の根拠を明らかにした算定方法
- ロ 商号使用料、経営指導料その他の徴収する金銭の性質
- ハ 徴収の時期
- ニ 徴収の方法



# MEMO

# MEMO



平成 年 月 日

説明者

私 \_\_\_\_\_ は、フランチャイズ契約に関する上記すべての項目を説明し、

加盟希望者 \_\_\_\_\_ 様 の理解をいただきました。

説明者 \_\_\_\_\_ ⑩

加盟希望者

私 \_\_\_\_\_ は、フランチャイズ契約に関する上記すべての項目について

説明者 \_\_\_\_\_ より説明を受け、理解しました。

加盟希望者氏名 \_\_\_\_\_ ⑩

### 【次のステップ】

以上、この「フランチャイズ契約の要点と概説」をお読みになって、フランチャイズシステムや契約内容について、より詳しくお聞きになりたい場合は、ご連絡下さい。

[電話] 東 京本社(フリーダイヤル)0120-98-1150  
北海道支社(フリーダイヤル)0120-14-1208

### 【開業前解約】

当社とフランチャイズ契約締結後1週間以内の解約（但し、開業前に限る）であれば、既に受領済の金員（加盟金を含む）はご返却します。

但し、立地調査・研修等に要した実費は差引かせていただきます。

（立地調査は、一律50万円を承っております。）





ご加盟についてのお問い合わせは

フリーダイヤル 0120-98-1150 東京・大阪

フリーダイヤル 0120-14-1208 札幌